

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 経理グループ長 工藤 知足

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,605,293	10,627,175	14,858,991
経常利益	(千円)	1,256,556	1,034,655	1,293,328
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	818,061	573,205	814,827
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	367,128	295,034	91,571
純資産額	(千円)	45,744,812	45,299,363	45,469,254
総資産額	(千円)	60,034,896	58,710,843	59,210,804
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	52.79	36.99	52.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	77.2	76.8

回次		第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.04	28.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(寝具・リビング用品事業)

第2四半期連結会計期間において、株式会社マルハチプロ・株式会社ハッチ・株式会社ポーマ・株式会社丸八製造・株式会社丸八ロジスティクスは、株式会社丸八プロダクトを存続会社とする吸収合併により、2019年8月1日付で消滅しております。また、同日に株式会社丸八真綿の商号を株式会社丸八アセットに、株式会社丸八プロダクトの商号を株式会社丸八真綿に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費マインドの動向に留意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ減収・減益となりました。その主な要因は、主力のダイレクトセールス部門におきまして、一般にも労働者不足が問題とされるなか、販売員増員を課題として認識しておりますが、継続的な募集活動に努めるも奏功せず減員となったためであります。

ダイレクトセールス以外の国内卸売、レンタル、ホテル・旅館向け販売においては、概ね計画どおりの業績で推移いたしました。

(不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間の状況といたしましては、前年同四半期と比べ売上は概ね横這いで推移したものの、減益となりました。主要物件である西新宿パークウェストビル・丸八青山ビル・丸八新横浜ビルが都心部の良好な不動産市況を背景に堅調に推移しましたが、経費面では、修繕費等の設備関係費が前年同四半期を上回り減益となりました。

以上の結果、売上高は10,627,175千円と前年同四半期と比べ978,118千円(8.4%)の減収となりました。営業利益は891,321千円と前年同四半期と比べ213,819千円(19.3%)の減益、経常利益は1,034,655千円と前年同四半期と比べ221,901千円(17.7%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は573,205千円と前年同四半期と比べ244,856千円(29.9%)の減益となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は9,906,692千円と前年同四半期と比べ981,254千円(9.0%)の減収、セグメント利益(営業利益)は1,067,211千円と前年同四半期と比べ87,638千円(7.6%)の減益となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は720,482千円と前年同四半期と比べ3,135千円(0.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は283,153千円と前年同四半期と比べ119,806千円(29.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して499,960千円減少し、58,710,843千円となりました。これは主に、夏期以降の出荷が進み仕入・生産活動が一段落したことでたな卸資産が211,208千円減少、ダイレクトセールスの売上高の減少により受取手形及び売掛金が337,270千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して330,069千円減少し、13,411,480千円となりました。これは主に、上述のとおり仕入・生産活動が一段落し支払手形及び買掛金が332,609千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して169,891千円減少し、45,299,363千円となりました。これは主に、期末配当を上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が108,280千円増加した一方で、海外子会社の換算レートの変動により為替換算調整勘定が329,259千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22,348千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,579,060	16,579,060	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります
計	16,579,060	16,579,060		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	16,579,060	-	100,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,081,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,496,200	154,962	
単元未満株式	普通株式 1,360		
発行済株式総数	16,579,060		
総株主の議決権		154,962	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸八ホールディングス	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目8番地12	1,081,500		1,081,500	6.52
計		1,081,500		1,081,500	6.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,900,350	26,931,918
受取手形及び売掛金	7,529,198	7,191,927
有価証券	-	1,815,947
たな卸資産	2,691,913	2,480,704
その他	566,108	409,065
貸倒引当金	69,694	77,305
流動資産合計	37,617,877	38,752,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,885,342	19,613,575
減価償却累計額	14,386,484	14,510,622
建物及び構築物(純額)	4,498,858	5,102,952
機械装置及び運搬具	2,746,597	2,629,426
減価償却累計額	2,522,319	2,331,003
機械装置及び運搬具(純額)	224,278	298,423
工具、器具及び備品	734,141	760,955
減価償却累計額	517,831	522,735
工具、器具及び備品(純額)	216,310	238,219
土地	13,115,282	13,022,967
建設仮勘定	515,408	117,116
有形固定資産合計	18,570,139	18,779,680
無形固定資産	26,274	31,024
投資その他の資産		
投資有価証券	2,549,943	793,772
繰延税金資産	181,107	160,496
その他	294,790	242,580
貸倒引当金	29,328	48,968
投資その他の資産合計	2,996,513	1,147,882
固定資産合計	21,592,927	19,958,586
資産合計	59,210,804	58,710,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,605	388,995
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	691,178	664,309
未払法人税等	167,299	134,689
賞与引当金	208,877	94,062
返品調整引当金	68,601	60,555
割賦利益繰延	1,407,579	1,231,259
その他	748,997	971,172
流動負債合計	4,014,138	4,545,043
固定負債		
長期借入金	8,000,000	7,000,000
役員退職慰労引当金	23,982	23,982
退職給付に係る負債	401,509	400,948
長期預り保証金	1,086,165	1,206,118
繰延税金負債	47,832	68,125
その他	167,921	167,261
固定負債合計	9,727,411	8,866,436
負債合計	13,741,549	13,411,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	47,279,732	47,388,013
自己株式	2,216,142	2,216,142
株主資本合計	46,591,589	46,699,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	45,400
繰延ヘッジ損益	42	5,433
為替換算調整勘定	1,122,080	1,451,340
その他の包括利益累計額合計	1,122,335	1,400,506
非支配株主持分	0	0
純資産合計	45,469,254	45,299,363
負債純資産合計	59,210,804	58,710,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	11,605,293	10,627,175
売上原価	3,997,906	3,983,951
売上総利益	7,607,387	6,643,223
販売費及び一般管理費	6,502,246	5,751,901
営業利益	1,105,141	891,321
営業外収益		
受取利息	255,886	269,092
受取配当金	35,491	11,970
受取手数料	73,397	44,822
その他	49,631	64,627
営業外収益合計	414,406	390,512
営業外費用		
支払利息	11,236	10,112
為替差損	250,368	208,268
その他	1,384	28,798
営業外費用合計	262,990	247,179
経常利益	1,256,556	1,034,655
特別利益		
有形固定資産売却益	58,115	9,612
ゴルフ会員権売却益	5,666	-
特別利益合計	63,782	9,612
特別損失		
減損損失	68,280	-
有形固定資産売却損	-	48,042
有形固定資産除却損	12,174	29,608
ゴルフ会員権売却損	3,335	-
ゴルフ会員権評価損	3,300	4,325
特別退職金	-	1 86,932
特別損失合計	87,090	168,908
税金等調整前四半期純利益	1,233,249	875,358
法人税等	415,187	302,152
四半期純利益	818,061	573,205
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	818,061	573,205

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	818,061	573,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,029	45,697
繰延ヘッジ損益	1,078	5,390
為替換算調整勘定	398,981	329,259
その他の包括利益合計	450,932	278,171
四半期包括利益	367,128	295,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,128	295,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社マルハチプロ・株式会社ハッチ・株式会社ポーマ・株式会社丸八製造・株式会社丸八ロジスティクスは、株式会社丸八プロダクトを存続会社とする吸収合併により、2019年8月1日付で消滅しております。また、同日に株式会社丸八真綿の商号を株式会社丸八アセットに、株式会社丸八プロダクトの商号を株式会社丸八真綿に変更しております。

なお、変更後の連結子会社の数は15社であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 特別退職金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

特別退職金は、当社子会社である株式会社丸八真綿の「希望退職制度」実施に伴う特別退職金等であります。構造改革を進め収益性の改善を図る施策の一環として、また従業員の多様なライフプランを支援する為、希望退職制度を実施することといたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	316,405千円	336,792千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2018年3月31日	2018年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	464,925	30.00	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,887,946	717,346	11,605,293	-	11,605,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	183,973	183,973	183,973	-
計	10,887,946	901,320	11,789,267	183,973	11,605,293
セグメント利益	1,154,850	402,960	1,557,810	452,669	1,105,141

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 183,973千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 452,669千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産賃貸事業において、一部の固定資産が遊休状態となったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し68,280千円を減損損失(特別損失)に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,906,692	720,482	10,627,175	-	10,627,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	176,942	176,942	176,942	-
計	9,906,692	897,425	10,804,117	176,942	10,627,175
セグメント利益	1,067,211	283,153	1,350,365	459,043	891,321

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 176,942千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 459,043千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	52円79銭	36円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	818,061	573,205
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	818,061	573,205
普通株式の期中平均株式数(株)	15,497,520	15,497,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社丸八ホールディングス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 河 内 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。